

1980年代のアメリカにおける教育改革

田 崎 徳 友
(教育科)

岡 部 宏 司
(粕屋町立大川小学校)

(昭和63年9月10日受理)

目 次

- (一) はじめに
- (二) 1980年代の教育改革の背景
- (三) 1980年代の教育改革の動向
- (四) おわりに

(一) はじめに

アメリカにおいては、1980年以降教育改革論議が活発化し、教育に関する権限を有する各州で教育改革が積極的に実施されている。これは、世界的に問題となっている新たな産業、社会、文化の急激な変化への対応、およびアメリカの世界における経済的地位の不安定さへの対策として起こったものである。解決されるべき主要な教育問題として、1960年代初頭以降のハイスクールにおける「学力」低下現象が挙げられている。それゆえ今回の教育改革は、1960年代以降における教育改革を引き継ぐとともに、後で分析するように新たな課題の解決に取り組むものである。

この研究に関して、これまで⁽¹⁾、①橋爪貞雄『危機に立つ国家－日本教育への挑戦－』（黎明書房、1984）と②M・J・アドラー、佐藤三郎『教育改革宣言』（教育開発研究所、1984）をあげることができる。①は、いわゆるスプートニク・ショック以後の教育と1980年代の教育改革との関連を、教師、生徒、教育課程の視点から分析し、日本の教育への示唆について述べている。②は1970年代における「人間性重視」の教育と今回の教育改革の関連を教育方法学の観点から検討している。

そこで本稿では、1980年代の教育改革の特質を、1960年代以降の教育改革との関連において考察し、改革の実施状況と動向を明らかにしたい。その際、主として1983年に、公的あるいは私的に出された全米的視野に立った報告書のうち6点の分析を通し、それらに共通する改革の提案を抽出し、論考する⁽²⁾。

(二) 1980年代の教育改革の背景

1) 1960年代以降の教育改革

第二次世界大戦中からの教育政策の共通のねらいは、マンパワーの開発にあった。第二次世界大戦終結後の米ソ間の「冷たい戦争」、朝鮮戦争の勃発、技術革新などを背景として、1950年代は、全米科学財団（National Science Foundation）などにより、科学技術における人材育成が進められた。科学的人材の質的不備が唱えられていた1950年代後半において、1957年のいわゆるスプートニク・ショックを契機として、1958年に「1958年国家防衛教育法、第85議会公法第864号」（National Defense Education Act of 1958, P.L. 85-864.）が制定された。同法は、国家の安全のために、主として自然科学に関する教育の改善を目的とした教育財政法であり、優秀な大学生、大学院生に対する奨学金が提供され、中等学校におけるガイダンス、カウンセリング、テストの奨励等が行われた。同法により、教育が、国家の関心事であることが明らかにされた⁽³⁾。

1960年代に入って、少数民族集団あるいは女性の人権保障を要求する公民権運動（civil rights movement）、および婦人権運動（women's rights movement）が高揚し、それらの運動は、同時期に起こったカリフォルニア大学バークレイ校を初めとする大学紛争を伴って激化した。当時のアメリカの貧困はいわゆる「島の貧困」（insular poverty）⁽⁴⁾という現象を呈していた。この中にあって、ジョンソン大統領は、1964年の年頭教書で「貧困に対する戦い」（War on Poverty）を宣言し、同年7月「1964年公民権法、第88議会公法第352号」（Civil Rights Act of 1964, P.L. 88-352, 以下「公民権法」と略す。）を成立させた。同法によって、人種による分離教育の撤廃が促進されることになった。また、同年8月「1964年経済機会法、第88議会公法第452号」（Economic Opportunity Act of 1964, P.L. 88-452, 以下「経

済機会法」と略す。)が制定された。同法は、教育・訓練・労働機会の提供による貧困の悪循環の打破を目的とし、就学前補償教育としてヘッドスタート計画 (Head Start Project) が実施されることになった。

さらに、ジョンソン大統領は、1965年5月に「偉大な社会」の建設計画を発表した。それに先んじて、同年1月には「完全なる教育機会の実現」を宣言した教育に関する教書を第89議会に送った。その勧告内容の多くは、「1965年初等・中等教育法、第89議会公法第10号」(Elementary and Secondary Education Act of 1965, P.L. 89-10, 以下「初等・中等教育法」と略す。)および「1965年高等教育法、第89議会公法第329号」(Higher Education Act of 1965, P.L. 89-329, 以下「高等教育法」と略す。)において法制化された。特に、「初等・中等教育法」は、主として貧困家庭の子弟に対する援助政策に重点が置かれており、そこに配分された1966年度予算は、7億7500万ドルであった。同法は、一般教育に対する連邦援助の前例となったのである⁽⁵⁾。

2) 教育の機会均等化政策

1960年代に着手された教育の機会均等化政策は、人種および性別による差別の撤廃、貧困の悪循環の打破という社会問題の解決を強調しており、そのうち、J・S・コールマン (J.S.Coleman) の分類にしたがえば、前者の差別撤廃政策は入力 (input) の平等を目指したものであり、後者すなわちヘッドスタート計画に代表される補償教育政策は、結果 (result) の平等を目指したものである。

アメリカの人種差別は分離 (segregation) の形態をとってきたが、人種による分離教育も、南北戦争後のプレッシー判決で合法化された「分離すれども平等」原則 (“separate but equal” doctrine) が、長い間正当化されていた。1954年のいわゆるブラウン判決 (Brown v. Board of Education of Topeka, 347 U.S. 483) は、この原則を否定した。すなわち、いくら物理的な施設・設備 (physical facilities) や他の「有形の」要因 (“tangible” factors) が等しくても、人種による分離は、少数民族集団の子どもに劣等感を与え、そしてその違憲性を明らかにした⁽⁶⁾。しかし分離教育の撤廃は、特に人種差別の根強い南部諸州では進展せず、「公民権法」の制定を待たねばならなかった。同法においては、教育局長官 (Commissioner of Education) に分離教育撤廃のための補助金を提供する権限が規定されていた。

そのため同法成立後、人種間の共学は進展したが、人種による居住地区の分離に起因する学区間の人種構成不均衡の問題が顕在化することになった。これを是正するために考えられたのが「バス通学」(bussing) である。1971年のいわゆるスワン判決 (Swann v. Charlotte-Mecklenburg Board of Education, 420 U.S.1) の命令により、同年には、約2,000万人の児童・生徒が「バス通学」によって通学したといわれているが、その反面白人子弟の私立学校への転校が増加した。また、世論もこの政策を支持しなかった。それゆえ、ニクソン政権下の「1972年改正教育法、第92議会公法第318号」(Education Amendment of 1972, P.L. 92-318, 以下「1972年改正教育法」と略す。)により実施延期となった。教育上の性差別も、人種差別と同様に根深いものであるが、1960年代の婦人権運動では、女性の雇用及び教育機会の均等が要求された。1967年に「公民権法」が改正され、性別に基づく別学が廃止された。また、大学自治に関する論議を伴いながらも、「1972年改正教育法」により教育上の性差別撤廃が法制化された。ニクソンの政権下における差別撤廃政策は、従来差別されてきた特定集団の「特定数の確保」を目的とした「社会的弱者救済政策」(Affirmative Action) だったが、それは、「逆差別」問題を惹起し、1978年のいわゆるバッキ判決で違憲とされた。

ヘッドスタート計画は、「経済機会法」の地域社会活動事業の一環として、経済機会局の所管の下に、1965年から実施された。教員や保育者を中心とする母親、心理学者および医者などが参加し、同計画による知能指数の上昇、親の意識の変容を示す調査結果も出されていたが、1969年の全国調査により、教育効果の永続性の欠如が明らかにされた。同調査結果に基づきニクソン大統領は、1970年の教書で同計画に否定的評価を下した。同計画を拡大したものとして、フォロースルー計画が1967年から実施されている。

大学紛争の影響がハイスクールに波及し、麻薬、性を主要素とする反体制文化 (counterculture) のハイスクールへの浸透がみられた。1970年代初頭にハイスクールは激しい批判を受け、各州および地方学区は、生徒の能力、適性や興味、関心に応じるように教育内容を多様化した。生徒はいわゆる学問的な教科よりはむしろ「実用性」の高い教科を選択する傾向にあった。他方、児童・生徒および親の教育選択の自由を保障するオールタナティブ・スクールが誕生・発展した。

3) 1980年代の教育改革の背景

アメリカの教育政策は、1960年代以降、いかなれば社会正義という旗印のもとに実施されてきた。しかし、それは期待されたほど成果を上げておらず、様々な問題が依然として残っている。

たとえば、黒人家庭と白人家庭で貧困の割合を比べた場合、確かにその差は、1966年から1979年までの約10年間に全体的に減少しているが、1979年においては、まだ約3.5倍に相当する格差が存在する⁽⁷⁾。また、失業率に関しても、未だ人種および性別による格差は存在している⁽⁸⁾。

さらに、アメリカの世界における経済的地位の動揺が新たに危機的なものとして認識された。このことは、1980年代の教育改革へ向けて公表された様々な報告書が、アメリカの危機的状況を示す指標としてあげていることからもうかがえるものである。実際、アメリカの貿易額の推移を見た場合、1971年以降一貫して赤字傾向にあり、主要国の製造業における生産性を見ても、アメリカは日本、西ドイツ、フランスに比べて向上していないのである⁽⁹⁾。特に、世界第1位を誇っていた自動車産業では、その生産高が1980年以降日本に追い越されており、そのため1980年代は「トヨタ・ショック」の時代とまでいわれている⁽¹⁰⁾。半導体技術の進歩に伴うエレクトロニクスの進歩などの科学技術の急速な進歩がみられる今日では、アメリカの全労働者の55%は情報科学技術に関する十分な理解を必要とされるともいわれており⁽¹¹⁾、そのことが後述するアメリカにおける教育の現状と相まって、アメリカの危機感を強めていると考えられる。

以上のような社会的、経済的問題だけでなく、アメリカは多くの教育問題にも直面している。たとえば、校内暴力は、現在のアメリカの学校教育が解決すべき問題であるとともに、その解決が困難なものでもある。アメリカの校内暴力は、沖原豊の分類によると、「重症型」に属するものであり⁽¹²⁾、NEAの全国調査によると、対教師暴力の被害にあった教師は、1956年から1980年までの間に、約10倍にも増加しているといわれている⁽¹³⁾。また学校器物の破壊、または窃盗によるアメリカの被害総額は、毎年2億ドルから6億ドルに達しているという⁽¹⁴⁾。

レーガン大統領も、1984年の「教育に関する国民向け大統領ラジオ演説」(The President's Radio Address to the Nation on Education)において、校内暴力の追放を強く呼びかけており、その重要性が看取できるのである⁽¹⁵⁾。

またハイスクールにおける中途退学(drop out)の総数は、1970年から1979年までの10年間に限

ってみても、一貫して増加傾向にあり、そのハイスクールの全生徒数に対する割合は12%前後ではほとんど変化していない⁽¹⁶⁾。1979年における国立教育統計センター(National Center for Educational Statistics)の中途退学の理由に関する報告によると全体的には「学校嫌い」、「就職」を理由とするものが多く、女子については「妊娠」あるいは「結婚」を理由とする中途退学者が多い⁽¹⁷⁾。

アメリカの学校教育は、これらの問題のほか、中学生や高校生に相当する年齢人口の薬物濫用(drug abuse)という深刻な問題にも直面しているのであるが、今回の教育改革に直接火をつけたのは、「学力」低下、特にハイスクール段階における「学力」低下現象であった⁽¹⁸⁾。

アメリカにおける高等教育機関への入学者の選抜方法は、周知のごとく、「自由入学方式」(open-admissions)、ハイスクールでの単位数や成績のみを資料とした選考、および大学独自の入学試験による選考、専門試験機関の実施する統一テストの成績による選抜がある⁽¹⁹⁾。

その統一テストには、進学適性検査(Scholastic Aptitude Test、以下SATと略す。)とアメリカ大学入試プログラム(American College Testing Program、以下ACTと略す。)があるが、SATについては、毎年ハイスクール卒業者の約3分の1が受験し、ACTについては、毎年約90万人の生徒が受験しており、ともに大規模に実施されている。これら二つの統一テストにおける平均得点が、1960年代以降低下してきたのである⁽²⁰⁾。

また「全国学力テスト」(National Assessment of Educational Progress)における17歳の生徒の成績は、確かに黒人生徒の読解力に著しい得点の上昇がみられるものの、全体的には低下の傾向を示している⁽²¹⁾。さらに、アメリカの学校教育は、アメリカの成人のうちの約2,300万人、17歳人口の約13%、および少数民族の青年層の約40%にも及ぶ機能的文盲という「隠された問題」⁽²²⁾にも直面しているのである⁽²³⁾。

1960年代に着手された教育の機会均等化政策により、大学進学者数が年々増加したのであるが、その反面、前述したように、ハイスクールの生徒の「学力」が低下してきたのである。このことは、学校のどこかに欠陥があること、1960年代および1970年代の教育が、基本的技能(basic skills)を十分に教えてこなかったことを示すものであり⁽²⁴⁾、それゆえ、一般市民は読み、書き、計算という伝統的な基本的技能の修得を学校に求めることになった⁽²⁵⁾。

このいわゆる「基礎に帰れ」運動（“back to basics” movement）を背景として、1970年代中頃からいわゆる「基礎能力教育」（competency based education）が発展・普及した。これは、新しい学習達成基準の設定、それに基づく進級・卒業基準の見直し、および「最低限基礎能力試験」（minimum competency testing）の実施を含む「基礎能力」（competency）に重点を置いた各州の一連の教育政策を意味しているといわれ⁽²⁶⁾、1977年末までには、31州が何らかの形の「最低限基礎学力基準」を設定し、公立学校にそれを紹介、または条例化して採用を義務づけた。また1979年までには、36州が「最低限基礎学力」（minimum competencies）について何らかの能力テストの採用を、条例あるいは州教育局の政策として各公立学校に義務づけた⁽²⁷⁾。

ところで、1980年におけるギャラップ（Gallup）世論調査によると、公立初等・中等学校がかかえている最大の問題点については、第1位「規律の欠如」（26%）、第2位「麻薬等の使用」（14%）、第3位「貧弱な教育課程と低い学力水準」（11%）、第4位「適正な財政援助の欠如」（10%）、第5位「バス通学を含む、人種統合問題」（10%）という結果が出ている⁽²⁸⁾。確かに、前述したいわゆる低学力問題に対する世論の反応はこの調査結果にあらわれているが、それよりも、アメリカ国民の間では、「規律の欠如」がより一層問題であると認識されていたのである。

（三）1980年代の教育改革の動向

1）諸報告書における教育改革の目的

アメリカにおける1980年代の教育改革は、周知のごとく、『危機に立つ国家』の発表（1983年4月）によって拍車がかけられたのであるが、その他にも多くの教育改革のための報告書が主として1983年に発表された。

『危機に立つ国家』は、教育省長官の諮問機関である「教育の優秀性に関する全米審議会」によって提出された報告書であるが、かつての商業、工業、科学、技術革新における優位が世界中の多くの競争相手に脅かされ、それが凡庸主義（mediocrity）に浸透されつつある教育によるものであると指摘するとともに、個人や自由で民主的な社会及び共通の文化にとっての教育の重要性を主張して、「教育における優秀性」を目指す教育改革の必要性を論じている。

また『卓越のための行動』は、主として州段階の政治家や経済界の代表から成る「全州教育協議

会の経済成長のための教育に関する特別調査委員会」（Task Force on Education for Economic Growth, Education Commission of the States）が発表した報告書である。同報告書によると、同特別調査委員会設置の目的は、教育とアメリカ諸州の経済的繁栄（economic well-being）を結び付け、さらにアメリカ全体のそれとを結び付けることにあるという。つまり、アメリカの経済力の回復を最大の目的とし、その達成手段として教育が位置づけられているのである。

『21世紀をめざす教育』は、次のような問題意識に基づいて作成されている。すなわち、製造品の質、貿易力、研究・開発におけるアメリカの「指導力」（leadership）、および国民生活水準が脅かされており、それは初等・中等学校における不十分な数学、理科および科学技術教育に原因がある。すべての児童・生徒に対する数学、理科、および科学技術教育の改善は、アメリカの経済力の維持・発展だけでなく、軍事上の安全、民主的な社会の維持および国民生活の安定にとって重要である。

さらに『成績を上げる』は、公立学校は将来の市民（citizens）および経済を支える人材の育成の主要な制度（institution）であるという見解に立っている。しかし、同報告書を作成した特別調査委員会はアメリカの経済的、社会的苦境（economic and social difficulties）の原因が教育にあると確信されて設置されているのである⁽²⁹⁾。

ところが『ハイスクール』は、これらの報告書とは異なった立場に立っている。このカーネギー教育振興財団（Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching）の理事長であるボイヤー（E.L. Boyer）による報告書は、「国の利益は守らねばならない」⁽³⁰⁾としながらも、「教育という営みが生徒に自己を越えて物事を見ることができるよう援助してすることや、この世界の相互の関係というものをよりよく理解させることを放棄した場合には、次の世代も無知のままとなり、お互いが信頼をもって応答しながら生きる可能性さえもが失われてしまうのである。」すなわち「それは、時代のすべての青少年たちをやがて彼らが引き継ぐことになる変化した世界においても、うまくこれに適応していけるように準備してすることに他ならない」⁽³¹⁾と述べている。このように『ハイスクール』においては、1980年代の教育の課題はすべての青少年の「変化した世界」への「適応」であり、それゆえ、「社会的安定」（social stability）を確保する制度の維持に強く興味を示

しているといえる⁽³²⁾。

また『バイディア提言』は、「われわれが求める改革は、われわれの青少年のおかれた状況、われわれの経済の展望、われわれの民主的諸制度の存立を改善しようと意図している。」⁽³³⁾としながらも「民主主義と教育」という一節を設け、アメリカが真の民主主義社会になるためにはすべての人に同じく質の高い学校教育が必要であると主張する⁽³⁴⁾。すなわち『ハイスクール』の著者でもあるボイヤーを含むバイディア・グループが検討し、その議長であるアドラー (M.J.Adler) がまとめた同報告書は主として民主主義の実質的な実現の手段として、教育を位置づけていると考えられる。

このように教育改革のために発表された報告書は、国あるいは社会の発展、特に経済的繁栄を通じた国の威信を維持する有力な手段としての教育を強く意識して作成されていることがうかがえる。

2) 諸報告書における教育改革の理念

ところで『危機に立つ国家』は、今回の教育改革の理念として「教育における優秀性」(Excellence in Education)と「学習社会」(Learning Society)を掲げている。同報告書によると、優秀性の追求は、多様な人々の公平な (equitable) 処遇を犠牲にしてなされるべきではなく、平等な学校教育と質を追求する学校教育は、一方を他方に従属させることはできない。それゆえ、優秀性を追求する今回の教育改革は、すべての者の才能 (talent) を最大限に発達させることを目標とすべきだとする⁽³⁵⁾。また『バイディア提言』は、すべての子どもに同じく質の高い教育を確実に与えることによって、平等な教育の機会を用意しなければならないとして、アメリカ国民の可能性の全面的な開発を目標とする⁽³⁶⁾。『21世紀をめざす教育』も、教育改革の理念として「知的あるいは教育的優秀性」(academic or educational excellence)を掲げ、それは最高の能力 (highest potential) を有する生徒数の増加およびすべての生徒がその能力 (capacity) に応じた到達度を示すことを意味するとする⁽³⁷⁾。さらに『卓越のための教育』も、アメリカにおける到達度の下限と上限をともに引き上げることを目標とし、『成績を上げる』においては、教育の機会均等は教育の質と切り離しえないと述べ、『ハイスクール』もまた「平等と卓越性とは分離不可能な概念だ。」⁽³⁸⁾と明言している。

このように1980年代の教育改革論では、その改革理念の一つとしていわゆる「教育における優秀性」の提唱が特徴であり、しかも、この「優秀性」の提唱は、いわゆる大衆教育と対置して考えられ

ていた従来の英才教育の主張とは異なり、それらを同一平面上のものとして捉えるという新しい視点に立つものである。それはまた、教育制度は教育機会の均等と「到達度における優秀性」(excellence in achievement)をともに提供するという仮説に基づいている⁽³⁹⁾。

『危機に立つ国家』では、もう一つの改革理念として「学習社会」の実現が唱えられているが、それはすべての人の生涯学習を保障する社会を意味し、正規の学校教育は生涯学習の基礎段階として位置づけられている。同報告書のように「学習社会」の実現を改革理念として掲げている報告書は筆者の知るかぎり他にない。しかしさまざまな報告書が、教育はすべての生徒にとって重要であり、また生涯にわたるものでなければならないという見解を示している⁽⁴⁰⁾。たとえば『バイディア提言』は、「教育は生涯にわたる過程であって、学校教育は其中で小さいが必要な部分であるにすぎない。学校教育のちがった段階ごとにそれぞれ終着点がある。[中略]しかし学習は決して終着点に達することはない。人が生きて健康である限り、学習は継続し、継続すべきである。」⁽⁴¹⁾と述べている。

また『卓越のための行動』は「われわれは、1985年におけるハイスクールの卒業生が35年後に、最初に就職した職業と同じ職業を退職するとは信じていない。というのも、彼はその間に訓練や再訓練を受ける必要があるからである。」⁽⁴²⁾と論じ、『ハイスクール』も「現在の学校の卒業生は、何度も職業を変えるであろうし、新しい技能が要求され、新たな市民の義務に直面させられているであろう。必然的に教育は、生涯教育となろう。」⁽⁴³⁾と明言する。

3) 諸報告書における勧告内容

本稿で分析を試みた6点の報告書の主要な勧告事項は、「カリキュラムの強化」「教員の資質向上」「教育改革における連邦政府の役割」についてである。

6つの報告書のほとんどが「カリキュラムの改訂」を勧告し、「教科に関する諸要件の強化」として英語、数学、理科、社会科、技術・コンピュータ科学をあげている。

『危機に立つ国家』は、ハイスクール4年間における4年間の英語、3年間の数学および理科、3年間の社会科、および1年半のコンピュータ科学の必修化を勧告するとともに、大学進学者に対する2年間の外国語の学習を提案している。これは、ハイスクールの卒業要件の厳格化をも意味す

る。『ハイスクール』も、ハイスクールの卒業要件の厳格化としてハイスクール卒業に要する総単位数に占める必修科目の単位数の増加を勧告するとともに、コア・カリキュラムにおける必修科目として、1年間の文学、芸術、2年間の外国語、1年間の合衆国史、1年間の西洋文明、1学期間の西洋以外の文明および1年間の公民、生物および物理の基礎科目を含む2年間の理科、2年間の数学、1学期間の技術、保健、1学期間の職業、2分の1単位の卒業研究をあげており、特に英語、外国語という言葉語を重要視している。『21世紀をめざす教育』も1年間の代数学、1学期間のコンピュータ科学を含む3年間の数学、理科、科学技術の必修化を勧告している。また同報告書は幼稚園から第6学年までの間に1日最低60分間の数学および最低30分間の理科、第7・8学年における数学、理科、科学技術の1年間を通じた教育をも勧告している。

『バイディア提言』は他の報告書とは異なり、知識の習得、技能の育成、理解力の拡大という目標ごとに3つのコラムを立て、すべての人に共通のカリキュラムを提案している。

このように「カリキュラムの強化」を強調する報告書は、基礎教科としての特定教科・科目の必修化という方策を共通して採用している。しかし、基礎教科の内容に関しては、必ずしも意見の一致は見られない。そして、そのことはハイスクールの卒業要件の厳格化という意味合いをも持つ。つまり、ここには基礎教科としての特定教科・科目の必修化とハイスクールの卒業要件の厳格化を一組とした方策が最も適切なのであるというある程度の共通認識が存在する。

また報告書の多くは、教師問題が学校教育の質を決める重要な要因だとして、「教員の資質向上」のために抜本的な改革案を勧告している。

『危機に立つ国家』は、「教員の資質向上」の施策についてつぎのような勧告を行っている。すなわち、①教員志願者の教育水準の向上、②教員の給与・昇進などの改善、③雇用契約期間の11か月制の導入、④理科・数学教師の民間の有能者からの補充、⑤教員志望者等に対する奨学金の支給、⑥マスター教員(master teacher)による新任教師の指導である。このうち教員の給与・昇進の方法は、競争原理および業績主義に基づくものとされる。

6点の報告書のすべてが教員給与の改善に関して勧告しているが、その内容は、『ハイスクール』のように給与の最低25%の増額を勧告しているも

のもあれば、『危機に立つ国家』のように競争原理および業績主義に基づいたメリット・ペイ(merit pay)を勧告するものもある。

メリット・ペイとは、教師の業績を評価し、優秀な教師に対して特別な報酬を与えようとするものである。このメリット・ペイと関連して、マスター教員制や職階制(career ladder)が提案されている。マスター教員制とは、勤続年数、学位、教育実績などにおいて優秀な教師を選んでそれに相当する地位、役割、高い報酬を保証するものであり、職階制とは高い報酬と地位を受けるに値する教師へ至るまでの段階を定めたものである。

『卓越のための教育』が「われわれは、すべての州が優れた教師に魅力を感じさせ、それを維持するために教師のための職階制の設立を強く勧告する。」⁽⁴⁴⁾と述べているように、マスター教員制や職階制は優れた現職教員を教育現場に留めることを目的としている。このような競争原理および業績主義に基づく教員の給与・昇進制度導入の勧告を行っているのは、『バイディア提言』『ハイスクール』を除く4つの報告書である。確かに『ハイスクール』は、従来の単一給与表に基づく教員給与制度を前提として、その最低25%の増額を勧告しているが、同報告書はむしろ授業時間の確保、雑務からの解放のような労働条件の改善を最も重要視しており、また『バイディア提言』は教員養成における教育実習の充実と教師による自主研修に重点を置いて勧告している。

このように1980年代の教育改革論においては、教師の資質向上の有効な方策として競争原理および業績主義に基づく教員の給与・昇進制度の導入が考えられている。

ところで『危機に立つ国家』は「州と地方当局は、[中略]われわれの提案する改革を教育政策と財政計画に組み込むという、第一の責任を有している。」⁽⁴⁵⁾として、州と地方段階に教育改革実施の責任があるとする。そして連邦の役割を、全米的な調査・研究と財政援助に限定している。すなわち、1980年代における教育改革の主導権が州および地方当局にあることを明言している。このように、州と地方段階が今回の教育改革の主導権をもつべきだとする報告書は、『危機に立つ国家』以外には『卓越のための教育』がある。同報告書は教育改革の第一次責任は州や地方にあるとし、連邦政府はそれらを援助する役割(supporting role)を負うとする。

これら2点の報告書とは対照的に連邦政府が今回の教育改革を積極的に推進すべきだとする報告

書は、『21世紀をめざす教育』と『成績を上げる』である。『ハイスクール』は、地方段階に教育改革実施の責任を認めつつ、父母の協力の必要性を強く主張する。また州当局の役割を「一般的な基準の設定と財政的な援助」に限定し、連邦政府の役割も財政援助に限定している。

教育改革における連邦政府の役割についての諸報告書の勧告内容をみた場合、連邦、州あるいは地方のどの段階に教育改革の主導権をもたせるかについては多様な考えがある。しかし、概して連邦政府の役割を全米的な調査・研究および州あるいは地方学区への財政援助に限定することで一致している。

4) 教育改革の実施状況

アメリカにおける今回の教育改革は、『危機に立つ国家』の発表により拍車がかけられたが、それをはじめとする諸報告書にみる改革理念および勧告内容に対して批判がなかったわけではない。たとえば『ハイスクール』の著者であるボイヤーは、「教育における優秀性」の追求に関して基本的には同意するが、学校における平等の追求は継続されるべきで、恵まれない生徒 (less privileged student) に対する継続的な施策に欠けた今日の優秀性の追求は、不完全なものになると批判している⁽⁴⁶⁾。またハロルド・ハウ 2 世 (Harold Howe II) も、最近の報告書は、みんな恵まれない子どもや少数民族集団の子どもに対して一般的な表現による改革論に留まっているとする⁽⁴⁷⁾。

競争原理や業績主義に基づく教員の給与・昇進制度に対して、アメリカ教員連盟のシャンカー委員長は、少数の教員の優秀さのみを強調するとともにその評価基準が妥当性に欠けるとして批判し、すべての教員給与の増額を主張する⁽⁴⁸⁾。特にメリット・ベイについてマーネインとコーエン (R.J. Marnane and D.K.Cohen) は、メリット・ベイは教師による教育の質に何ら影響を与えないという研究結果を発表した⁽⁴⁹⁾。

このような多くの批判の中で、各州の州知事は、勧告内容全面にわたるものではなく、部分的にはあるが、教育改革の推進に積極的な姿勢を示した。たとえばカンザス州のカーリン知事は、1984年度に教員の現職教育プログラム (inservice training program) および新教員免許プログラム (new certification programs) に関する法案提出の意向を示し、教員給与の増額にも着手する意志を示した⁽⁵⁰⁾。またヴァージニア州のロップ知事は1983年度に教員給与の10%増額を果たしていた⁽⁵¹⁾。さらにフロリダ州のグラハム知事およびニュージャージー

州のキーン知事も、主として教員に関する改革に積極的であった⁽⁵²⁾。このような州知事の姿勢を反映してか、1984年4月までには州段階に設置された教育に関する特別調査委員会 (Task Force) の総数が275に達した⁽⁵³⁾。

1984年に連邦教育省が発表したところによると⁽⁵⁴⁾、最も多くの州・学区が着手したのはハイスクールの卒業要件に関してであり、51州・学区のうち35州・学区で、新たな卒業要件が制定・実施された。これらすべてが単にハイスクールの卒業に必要な単位数を増加するだけでなく、必修教科あるいは必修科目およびその単位数を定めた。具体的にみると、英語22州、社会科21州、数学35州・学区、理科35州・学区、保健8州、体育13州、コンピュータ科学7州、芸術9州 (そのうち3州は職業教育との選択)、外国語6州・学区である。

教員の資質向上に関する方策については、マスター教員制・職階制を制定・実施した州・学区は僅かに6州にすぎず、それよりもむしろ教員養成・免許制度の改革、数学、理科教員を中心とする教員不足対策、および教員、教育行政官の専門職業的能力の育成に着手する傾向にある。

このように1980年代の教育改革のために発表された報告書にみられた勧告内容のうち、ハイスクールの卒業要件の厳格化、基礎教科の必修化については、多くの州・学区において実施されている。しかし教員の資質向上のために勧告された競争原理・業績主義に基づく教員の給与・昇進制度についてはほとんど進展していない。

以上のことから1980年代教育改革の特徴はつぎのように要約されよう。すなわち、①教育改革の短期的目標は経済成長にある。②教育改革の理念として「優秀性」、生涯学習が掲げられている。特に「優秀性」に関しては、従来の「エリート教育」と大衆教育を対極化させず、すべての者が高い到達度を示すようにすべきだとする点に特徴があるといえる。③教育改革の理念実現の有効な手段として、競争原理・業績主義に基づく教員の給与・昇進制度の導入、卒業要件の厳格化および基礎教科の必修化が考えられている。しかし実施状況をみると、前者よりむしろ後者に力点が置かれている。④つまり、教育改革があくまで「学力」低下という目前の教育問題の解決のために考えられている。すなわちアメリカの公教育にとって、より一層深刻な問題である校内暴力、薬物濫用および中途退学などに関しては積極的に論じられていない。

(四) おわりに

以上アメリカにおける1980年代の教育改革の特質を、1960年代以降の教育改革との関連において検討した。その結果、社会問題の解決のための教育改革から経済成長のための教育改革への移行、教育改革の理念として、教育の機会均等から教育の質の追求への移行がみられた。また改革施策として、カリキュラムの多様化から画一化への転換

が認められる。

今後の研究課題として「優秀性」の問題も含めて、アメリカにおける1980年代の教育改革の今後の動向を明らかにする必要があるだろう。

付 記

本稿で用いた資料について、その多くは福岡アメリカン・センターのお世話になった。ここに記してお礼申し上げたい。

注

(1) 本稿の内容は、1986年当初までの資料に基づいている。なおその後本稿の提出までの間に、和文文献に限ってみると、つぎのような詳細な研究が公にされており、付記しておくたい。

① 今村令子『教育は「国家」を救えるかー質・均等・選択の自由ー』, 東信堂, 1987年7月。

② 天城勲編著『相互にみた日米教育の課題ー日米教育協力研究報告書ー』, 第一法規, 1987年9月。

(2) 分析に用いた報告書は、次の6点である。すなわち、

① Adler, M.J. on behalf of the Members of the Paideia Groups, *The Paideia Proposal: An Educational Manifesto*, Macmillan, 1982. M.J. アドラー, 佐藤三郎『教育改革宣言』, 教育開発研究所, 1984.

② Boyer, E.L., *High School: A Report on Secondary Education in America: The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching*, Harper and Row, 1983. アーネスト・L・ボイヤー著, 天城勲・中島章夫監訳『アメリカの教育改革ーハイスクール新生の12の鍵ー』, 株式会社リクルート, 1984.

③ Education Commission of the States, Task Force on Education for Economic Growth, *Action for Excellence: A Comprehensive Plan to Improve Our Nation's Schools*, Education Commission of the States, 1983.

④ National Commission on Excellence in Education, *A Nation at Risk: The Imperative for Educational Reform*, United States Government Printing Office, 1983. 橋爪貞雄『危機に立つ国家』, 黎明書房, 1984. 『危機に瀕する米国ー国民への教育公開状ー』, ハイライフ出版, 1984.

⑤ The National Science Board Commission on Precollege Education in Mathematics, Science and Technology, *Educating Americans for the 21st Century: A Plan of Action Improving Mathematics, Science and Technology Education for All American Elementary and Secondary Students So That Their Achievement Is the Best in the World by 1995*, A Report to the American people and the National Science Board, National Science Foundation, 1983.

⑥ Twentieth Century Fund, Task Force on Federal Elementary and Secondary Education Policy, *Making the Grade*, Twentieth Century Fund, 1983.

以上の報告書は、いずれも全米的視野に立ったものであり、それゆえアメリカにおける教育改革の動向を知るために不可欠の第一次資料である。

(3) Church, R.L., *Education in the United States: An Interpretive History*, The Free Press, 1976, p. 415.

(4) ガルブレイスによると、貧困は、「個人的貧困」(case poverty)と「島の貧困」(insular poverty)の二つに大別できるという。前者は個人の何らかの特性に関係している場合であり、後者は、個人的な欠陥からでは説明困難な貧困で、その環境に共通する特性に関係している場合である。ガルブレイス著, 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』(第2版), 岩波書店, 1970, 288-294頁。

(5) Butts, R.F., *Public Education in the United States: From Revolution to Reform*, Holt, Rinehart and Winston, 1978, p. 325.

(6) *Brown v. Board of Education of Topeka*, 347 U. S. 483, in Weinberg, M., (ed.) *Integrated Education* The Glencoe Press, 1968, pp. 363 - 366.

(7) U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*,

- 1980 ,p. 465 .
- (8) *Ibid.*,p. 396 .
- (9) 矢野一郎監修『日本国勢図会』(1986年版), 国勢社, 101頁。
- (10) M・J・アドラー, 佐藤三郎, 前掲書, 233頁。
- (11) "Continuing Education and the American Workforce-report of the National Advisory Council on Continuing Education , " *American Education*, Vol. 20 ,No 3, 1984, p. 8.
- (12) 沖原豊『校内暴力ー日本教育への提言ー』, 小学館創造選書, 1983, 8頁。
- (13) 同上書, 27-28頁。
- (14) 同上書, 32頁。
- (15) "The President's Radio Address to the Nation on Education , " *American Education*, Vol. 20 . No 1, 1984 ,p.2.
- (16) U.S.Department of Commerce,Bureau of the Census,*op.cit.*,p. 164 .
- (17) 文部省大臣官房『海外教育ニュース』(第3集, 教育調査・第104集), 1980, 29頁。
- (18) 橋爪貞雄, 前掲書, 87頁。
- (19) 柴沼晉編著『諸外国の教育の現状と課題ー我が国の教育の視点に立ってー』, ぎょうせい, 1976, 169-170頁。
- (20) アーネスト・L・ボイヤー著, 天城勲・中島章夫監訳, 前掲書, 47頁。
- (21) 橋爪貞雄, 前掲書, 91-95頁。
- (22) Bell,T.H. " Toward a Learning Society , " *American Education*, Vol. 20 ,No 3, 1984 ,p.2.
- (23) 橋爪貞雄, 前掲書, 33頁。
- (24) Ravitch,D.,*The Schools We Deserve*, Basic Books, 1985 ,p. 177 .
- (25) Ravitch,D.,*The Troubled Crusade:American Education, 1945 - 1980* , Basic Books, 1983 ,p. 328 .
- (26) 遠藤克弥「アメリカにおける基礎能力教育 (Competency Based Education) 運動」『日本比較教育学会紀要』, 第7号, 1981, 34頁。
- (27) 同上論文, 34頁。
- (28) 文部省大臣官房, 前掲書, 25頁。
- (29) The Twentieth Century Fund,Task Force on Federal Elementary and Secondary Education Policy,*op.cit.*,p.v.
- (30) アーネスト・L・ボイヤー著, 天城勲・中島章夫監訳, 前掲書, 26頁。
- (31) 同上書, 24頁。
- (32) 同上書, 27頁。
- (33) M・J・アドラー, 佐藤三郎, 前掲書, p.vii .
- (34) 同上書, 2頁。
- (35) The National Commission on Excellence in Education,*op.cit.*,p. 13 .
- (36) M・J・アドラー, 佐藤三郎, 前掲書, 2頁。
- (37) The National Science Board Commission on Precollege Education in Mathematics,Science and Technology,*op.cit.*,p.2.
- (38) The Twentieth Century Fund,Task Force on Federal Elementary and Secondary Educational Policy,*op.cit.*,p. 22 .
- (39) Boyer,E.L., " Reflections on the Great Debate , "in Altbach,Kelly and Weis (eds .)*Excellence in Education:Perspectives on Policy and Practice*,Prometheus Books, 1985 ,p. 47 .
- (40) *Ibid.*,p. 46
- (41) M・J・アドラー, 佐藤三郎, 前掲書, 2頁。
- (42) Education Commission of the States,Task Force on Education for Economic Growth,*op.cit.*,p. 16 .
- (43) アーネスト・L・ボイヤー著, 天城勲・中島章夫監訳, 前掲書, 150頁。
- (44) Education Commission of the States,Task Force on Education for Economic Growth,*op.cit.*,p. 37 .

- (45) The National Commission on Excellence in Education,*op.cit.*,p. 30.
- (46) Boyer,*op.cit.*,p. 47 .
- (47) 平原春好「アメリカにおける最近の教育改革論」『季刊教育法』第52号, 1984年秋季号, 74頁。
- (48) Shanker,A. “ Education Reforms:Merit Pay and Master Teacher Plans , ”*Vital Speeches of the Day*,Sept.5, 1983 ,p. 710 .
- (49) Murnane,R.J. and Cohen,D.K., “ Merit Pay and the Evaluation Problem:Why Most Merit Pay Plans Fail and a Few Survive , ”*Harvard Educational Review*,Vol. 56 ,No 1, 1986 ,p. 15.
- (50) *American Education*,Vol. 20 ,No 2, 1984,p. 34.
- (51) *Ibid.*,p. 37 .
- (52) *Ibid.*,pp. 20-22.
- (53) *Ibid.*,pp. 23 and 26.
- (54) U.S.Department of Education,*The Nation Responds:Recent Efforts to Improve Education*,U.S. Government Printing Office, 1984 ,pp. 15-16.